

申 告 書 等 記 載 要 領

固定資産申告書及び附表(償却資産の明細書)

欄	記 載 の し か た	留意事項
所有者の住所	・正確に記載してください。 ・ビル等に入居している場合は、ビルの名称、階数及び部屋番号等を記載してください。	原則として、主たる事務所等の所在地を記載してください。
所有者の氏名	・所有者の氏名を記載してください。 ・所有者が法人の場合は、その名称及び代表者の氏名を記載してください。	
この申告に応答する者の氏名及び係名並びにその電話番号	この申告に係る担当者様の氏名、係名及び電話番号を記載してください。	
・前年前に取得したものの各項目 ・前年中に取得したものの各項目 ・価額の計	償却資産の欄に、「附表(償却資産の明細書)」の合計欄の各項目に対応した数値を転記してください。	償却資産の明細(「構築物」「機械及び装置」「車両及び運搬具」「工具、器具及び備品」の別に分けたもの)を附表に記載してください。
※決定価格 ※課税標準額 ※摘要	記載の必要はありません。	
短縮耐用年数の承認	法人税法施行令第 57 条第 1 項又は所得税法施行令第 130 条第 1 項の規定により、国税局長の承認を受け、耐用年数の短縮を行っている資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。	「有」に該当する場合は、「承認通知書」の写しを添付してください。
増加償却の届出	法人税法施行令第 60 条又は所得税法施行令第 133 条の規定により、税務署長に増加償却の届出を行っている資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。	「有」に該当する場合は、「届出書」の写しを添付してください。
非課税該当資産	地方税法に規定する非課税に該当する資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。なお、非課税に該当する資産がある場合は、事前に御連絡ください。	非課税に該当する資産については、別途書類の提出が必要な場合があります。
課税標準の特例	地方税法に規定する課税標準の特例に該当する資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。	課税標準の特例に該当する資産については、別途書類の提出が必要な場合があります。
特別償却又は圧縮記帳	租税特別措置法の規定による特別償却及び法人税法又は所得税法の規定による圧縮記帳の有無について、該当する方を○で囲んでください。	償却資産の評価においては、特別償却及び圧縮記帳は認められていません。

欄	記 載 の し か た	留意事項
税務会計上の償却方法	税務会計上の償却方法について、該当する方を○で囲んでください。	
借用資産の有無	リース会社等から借用している資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。	
貸主の氏名又は名称等	借用資産がある場合は、貸主の氏名・名称等を記載してください。	
決算月	申告する所有者(法人)の決算月を記載してください。	
備考(添付書類等)	<p>次のような事項を記載してください。</p> <p>①添付した書類の名称(「短縮耐用年数承認書の写し」、「増加償却の届出書の写し」等)</p> <p>②非課税に該当する資産を所有している場合は、その適用条項</p> <p>③償却資産が災害その他の事故により著しく損傷したことその他これに類する特別の事由があり、かつ、その価額が著しく低下した場合には、その価額の低下の程度</p> <p>④前年中に所有者の住所、氏名又は名称等に異動があった場合の異動年月日及び旧住所、旧氏名又は旧名称等の参考となる事項</p> <p>⑤その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考となる事項</p>	
<p>【前年前に取得したもの】</p> <p>・前年度の価額</p> <p>・(イ)のうち前年中に減少したもの</p> <p>・(ハ)に係る減価償却額</p> <p>【前年中に取得したもの】</p> <p>・取得価額</p> <p>・(ヘ)に係る減価償却額</p>	<p>・前年度の評価額を記載してください。</p> <p>・前年中に減少した資産の前年度の評価額を記載してください。</p> <p>・前年の償却額を記載してください。</p> <p>・前年中に取得した資産の取得価額を記載してください。</p> <p>・前年の償却額を記載してください。</p>	<p>・この額は前年度の(リ)の欄の額と一致します。</p> <p>・この欄の数値は、「種類別明細書その2」中、前年度の価額の数値(資産の種類別)と一致します。</p> <p>・この欄の数値は「種類別明細書その1」中、(イ)「価額」の数値(資産の種類別)と一致します。</p> <p>・この欄の数値は、「種類別明細書その3」中、取得価額(資産の種類別)と一致します。</p> <p>・この欄の数値は「種類別明細書その3」中、(イ)「価額」の数値(資産の種類別)と一致します。</p>

欄	記 載 の し か た	留意事項
※決定価格 ※課税標準額 ※摘要	・記載の必要はありません。	

種類別明細書その1(前年前に取得した資産)

欄	記 載 の し か た	留意事項
所在市町村	資産が所在する市町村名を記載してください。	
種類	「1 構築物」「2 機械及び装置」「3 車両及び運搬具」「4 工具、器具及び備品」の資産の種類に対応する1から4までの数字を記載してください。	
構造又は用途	資産の名称及び規格等を記載してください。	
細目	記載の必要はありません。	
数量	資産の数量を記載してください。	
耐用年数	減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1から別表第6まで(別表第3及び第4を除く)に掲げる耐用年数を記載してください。 なお、中古資産について、見積耐用年数によっている場合はその耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数によっている場合はその耐用年数を記載してください。	短縮耐用年数を適用している場合は、必ず「耐用年数の短縮承認通知書」の写しを添付してください。
取得の年次	資産を実際に取得した年号及び年月を記載してください。 なお、年号については、S:昭和 H:平成 R:令和とし、それぞれの年号に対応するアルファベットを記載してください。	
取得価額	当該資産の取得価額を記載してください。 なお、「取得価額」は、償却資産を取得するために通常支出すべき金額(当該償却資産の引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費その他当該償却資産を事業の用に供するために直接要した費用を含む。)をいいます。 また、法人税法及び所得税法の規定による、いわゆる圧縮記帳については、償却資産の評価上認められていませんので、当該圧縮額を含めた実際の取得価額を記載してください。	昭和25年12月31日以前に取得された資産については「物価の変動に応ずる補正倍数表」により、その取得価額を補正する必要があります。 詳細は、お尋ねください。
前年度の価額	前年度の評価額を記載してください。	この額は前年度の「価額」の欄の額と一致します。
減価残存率	別添「減価残存率表」により耐用年数に応ずる減価残存率を記載してください。	

欄	記 載 の し か た	留意事項
価額	<p>次の算式によって計算した償却資産の価額を記載してください。</p> <p>①前年中に取得した資産 取得価額×A</p> <p>②前年前に取得した資産 前年度評価額×B</p> <p>注)A 及び B は、「減価残存率表」に掲げる耐用年数に応ずる A 欄及び B 欄の減価残存率をいいます。</p>	<p>増加償却、陳腐化償却又は評価額の補正を受ける資産については、通常の控除額にこれらの償却等を行ったことによる控除額を加算して算出してください。</p>
備考	必要に応じて記載してください。	
※決定価格 ※課税標準額 ※決定価格に乗ずる率	記載の必要はありません。	
欄	記 載 の し か た	留意事項
※摘要	<p>当該資産について、次のような事項を記載してください。</p> <p>①課税標準の特例がある資産について、その適用条項(例:地方税法附則第 15 条第○項)</p> <p>②割賦販売資産等の地方税法第 342 条第 3 項の規定の適用がある資産については、その旨の表示と売主の名称等</p> <p>③耐用年数の変更があった場合にはその旨の表示</p> <p>④短縮耐用年数を適用している資産についてはその旨の表示</p> <p>⑤増加償却を行っている資産についてはその旨の表示</p> <p>⑥その他当該資産の価格の決定にあたって必要な事項</p>	

種類別明細書その2(前年中に減少した資産)

欄	記 載 の し か た	留意事項
所在市町村 種類 構造又は用途 細目 数量 耐用年数 取得の年次	種類別明細書その 1 の記載のしかたを参照してください。	
取得の価額	<p>減少した資産の取得価額を記載してください。</p> <p>なお、資産の一部が減少した場合は、当該資産の減少した部分に対応する取得価額を記載してください。</p>	
前年度の価額	<p>減少した資産の前年度の評価額を記載してください。</p> <p>なお、資産の一部が減少した場合は、当該資産の減少した部分に対応する前年度の評価額を記載してください。</p>	

欄	記 載 の し か た	留意事項
備考	減少事由(「売却」「滅失」「移動」「その他」のいずれか)を記載してください。 また、減少した資産について「全部」か「一部」かのいずれかを記載してください。	
※摘要	①当該資産が減少した事由について、「売却」にあつてはその売却先の名称等を、「滅失」にあつてはその滅失理由等を、「移動」にあつてはその受け入れ先の所在地等を、「その他」にあつてはその減少の事由の詳細を記載してください。 ②減少区分が「一部」に該当する場合には、次の例のように記載してください。 例)当初取得価額 100 万円(数量 5)のうち 40 万円(数量 2)分減少 ③その他当該資産が減少したことについて必要な事項を適宜記載してください。	

種類別明細書その3(前年中に取得した資産)

欄	記 載 の し か た	留意事項
所在市町村 種類 構造又は用途 細目 数量 耐用年数 取得価額 減価残存率 価額 ※決定価格 ※課税標準額 ※決定価格に乗ずる率 ※摘要	種類別明細書その1の記載のしかたを参照してください。	
備考	増加事由(「新品取得」「中古取得」「移動」「その他」のいずれか)を記載してください。	

種類別明細書その4(総合償却資産)

欄	記 載 の し か た	留意事項
所在市町村 種類 構造又は用途 細目 数量 耐用年数 取得の年次 前年前に取得したもの ・前年度の価額 ・前年中に減少した資産の 前年度の価額 ・減価残存率 前年中に取得したもの ・取得価額 ・減価残存率 備考 ※決定価格 ※課税標準額 ※決定価格に乗ずる率 ※摘要	種類別明細書その 1 又は固定資産申告書及び附表(償却資産の明細書)の記載のしかたを参照してください。	